

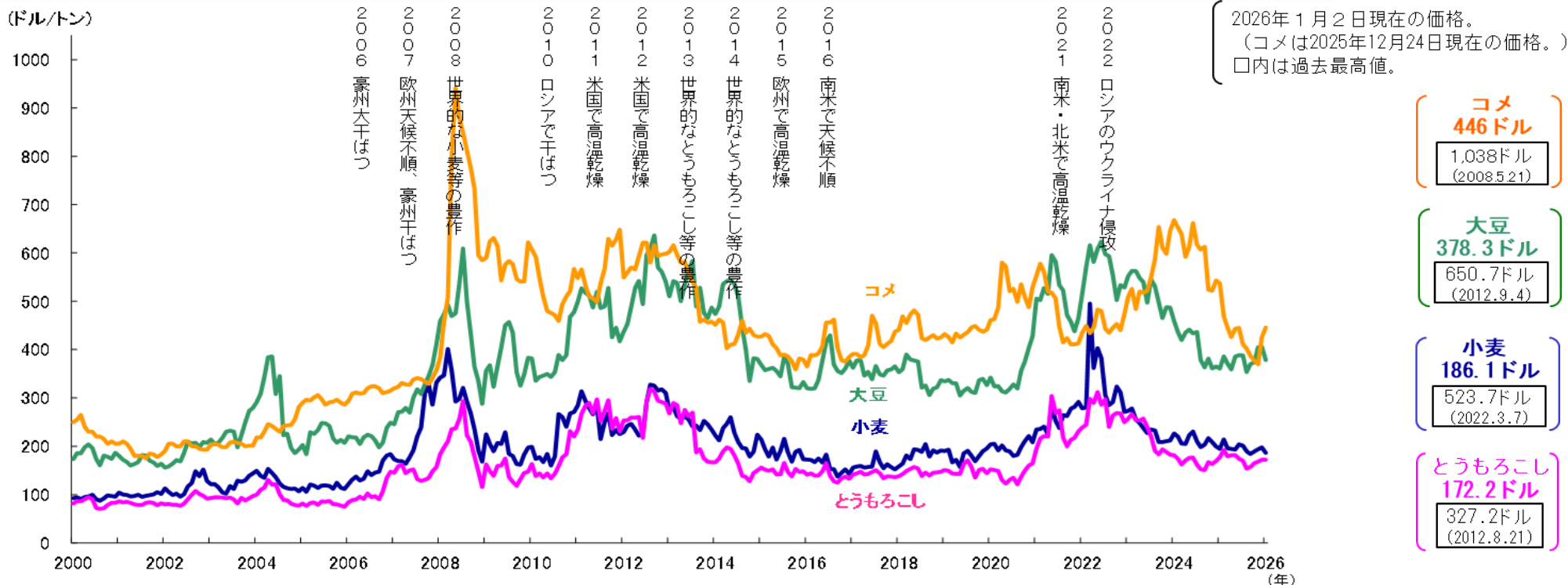
2. 原材料の国産利用促進に向けた取組



2-1. 輸入依存度の高い穀物等の国際価格の推移

- とうもろこし、大豆が史上最高値を記録した2012年以降、世界的な豊作等から穀物等価格は下落。2020年後半から南米の乾燥、中国の輸入需要の増加、2021年の北米の北部の高温乾燥等により上昇。2022年、ロシアのウクライナ侵攻により、小麦は史上最高値を更新も、ウクライナからの臨時回廊等による輸出再開などもあり侵攻前の水準まで下落。とうもろこし、大豆はウクライナ侵攻時に高騰も、ブラジル等の豊作から侵攻前の水準まで下落。コメは、2022年9月以降、インドの輸出規制強化、インドネシアの需要増等から上昇も、2024年以降、インドの輸出規制解除等を受け下落。2025年11月以降、タイの洪水被害、タイ政府のコメ政策管理委員会の政策措置（市場価格を超える価格での余剰米の買い上げ等）等を受け上昇。
- 穀物等価格は、新興国の畜産物消費の増加を背景とした堅調な需要やエネルギー向け需要等により、2008年以前を上回る水準で推移。

□ 穀物等の国際価格の動向

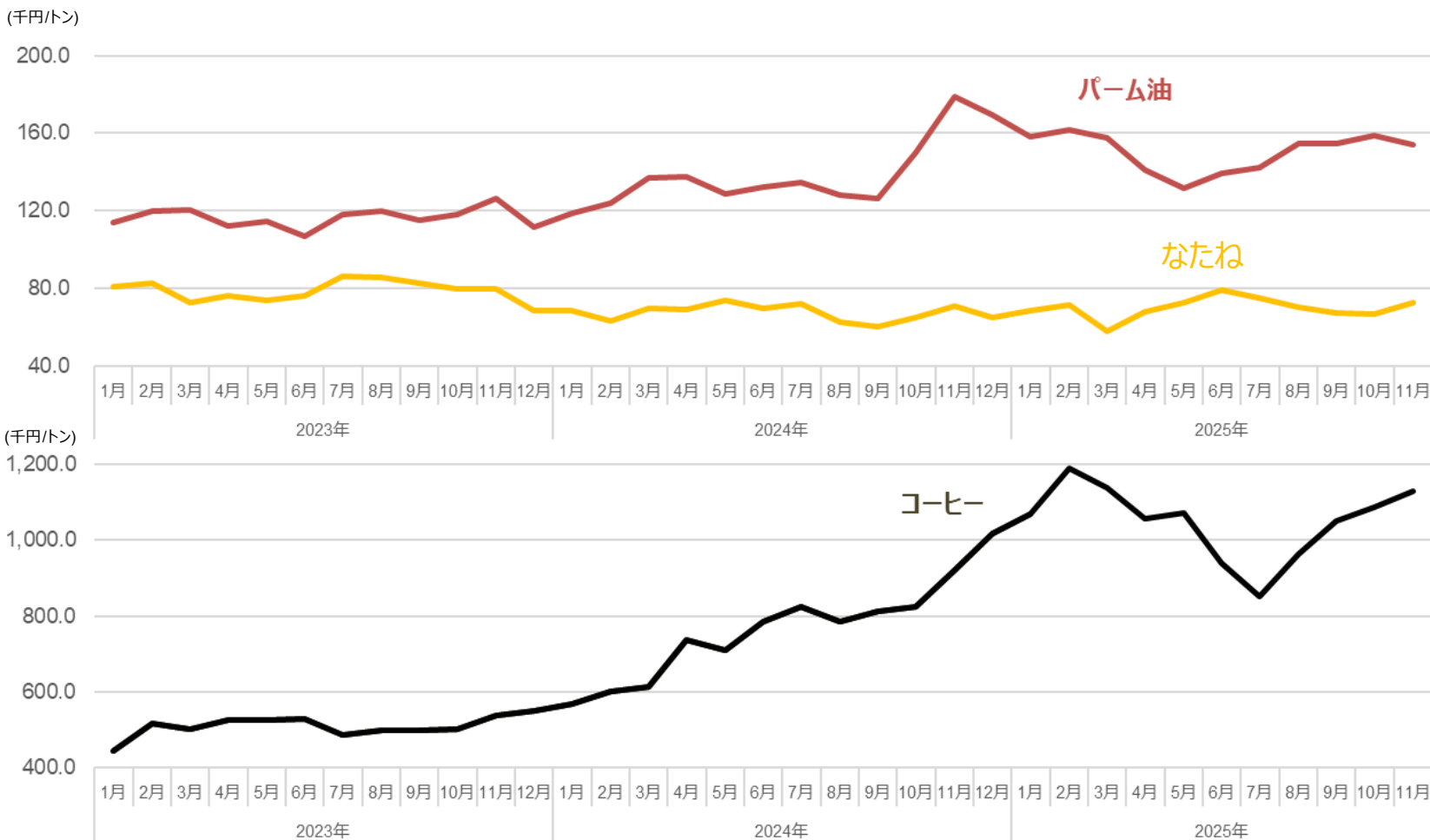


注1：小麦、とうもろこし、大豆は、シカゴ商品取引所の各月第1金曜日の期近終値の価格(セツルメント)である。コメは、タイ国家貿易取引委員会公表による各月第1水曜日のタイうるち精米100%2等のFOB価格である。なお、今回のコメは2025年12月24日の価格。

注2：過去最高価格については、コメはタイ国家貿易取引委員会の公表する価格の最高価格、コメ以外はシカゴ商品取引所の全ての取引日における期近終値の最高価格。

2-2. 輸入原材料価格の動向

- パーム油については、インドネシアのバイオ燃料政策等の影響で2024年10月に一時的に上昇したが、その後マレーシアとインドネシアのパーム油生産量増加や在庫の増加見通し等により下落。2025年6月以降、インドからの堅調な祝祭需要等により再び上昇傾向で推移したが、直近ではマレーシアの輸出量減少等による在庫の増加により、下落に転じている。
- なたねについては、概ね安定している。
- コーヒーについては、ブラジルにおける天候不順による収穫量減少等により、2024年以降上昇。2025年3月以降、ブラジルの生産増加見込み等により下降傾向であったが、米国の関税政策をめぐる不確実性等により、上昇に転じている。



2025年12月19日現在
□内は2023年1月以降
の最高値。

パーム油
154.2千円/トン
178.8千円/トン
(2024.11)

なたね
72.3千円/トン
86.2千円/トン
(2023.7)

コーヒー
1129.9千円/トン
1188.8千円/トン
(2025.2)

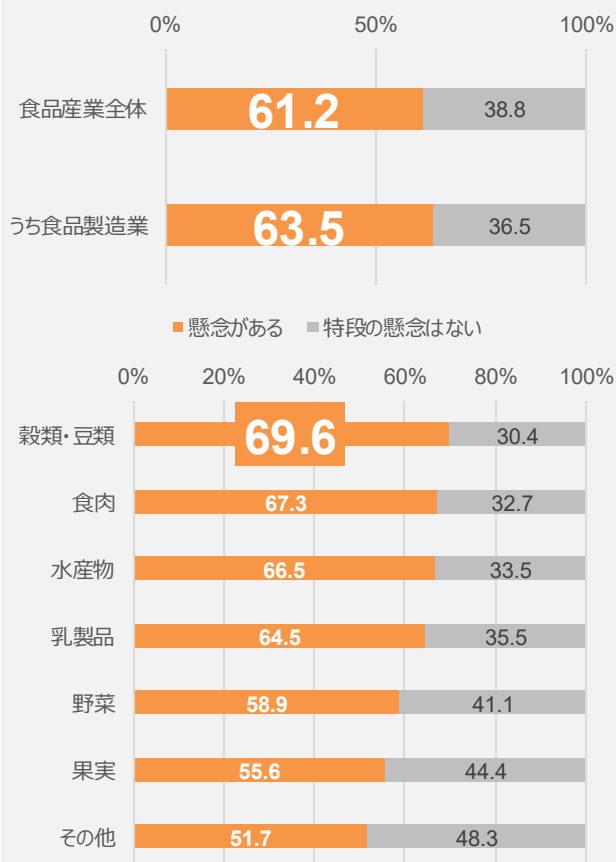
※ なたねの国際価格についてはカナダウィネベグ菜種市場の先物価格（期近物）を、パーム油の国際価格についてはマレーシアパーム油市場の先物価格（期近物）を、コーヒーの国際価格については国際コーヒー機関（ICO）の複合指標価格月次平均を用い、為替レートから円に換算して算出。

2-3. 国内における農林水産物の利用・調達の現状と課題①

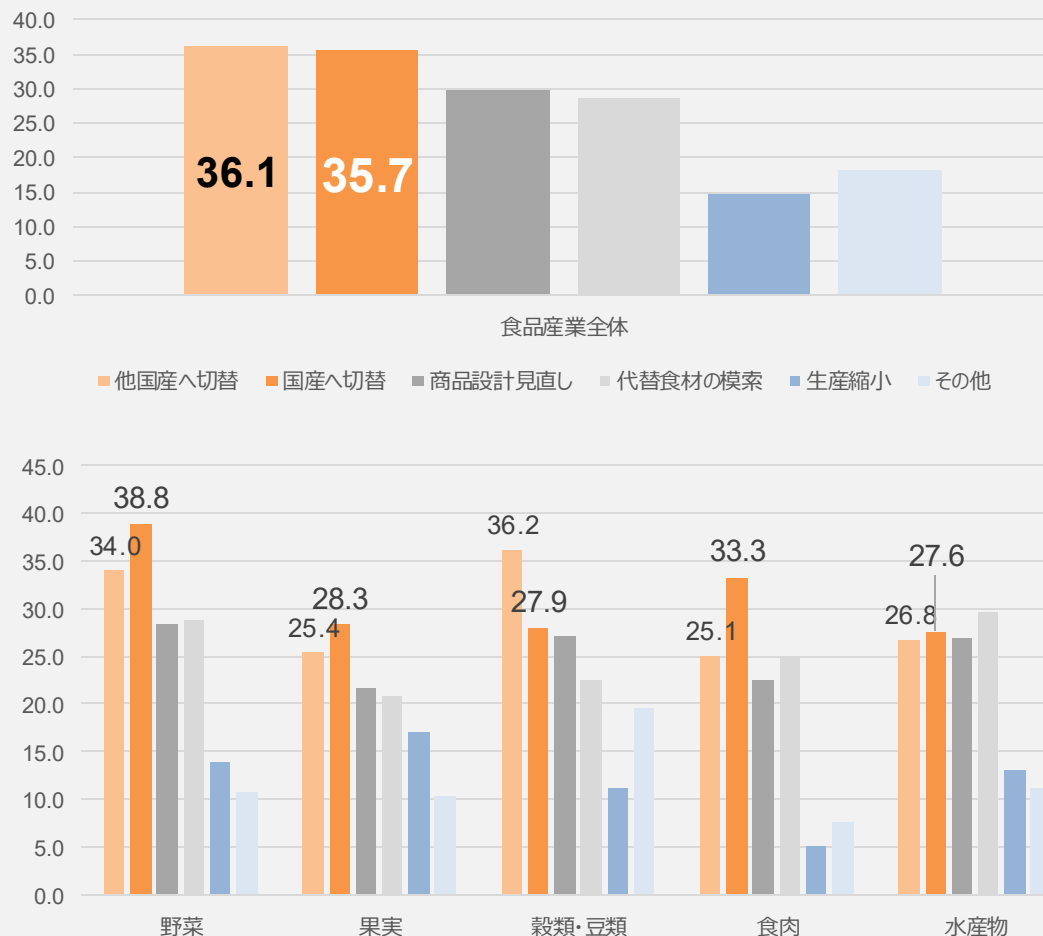


- ① 外国産農林水産物の今後の調達について、食品産業全体・食品製造業の約6割が「懸念がある」と回答。特に穀類・豆類が約7割と最も多い。
 ② 懸念があることへの対応策は、食品産業全体は「他国産への切替」が最も多く、次いで「国産への切替」となった。特に野菜・果実・食肉は「国産への切替」、穀類・豆類は「他国産への切替」が最も多い。

① 利用・調達している外国産農林水産物への懸念



② 懸念があることへの対応策



資料：日本政策金融公庫「食品産業動向調査（令和6年7月）」より抜粋

※1 「卵」はサンプル数が少ないため、「その他」に含めて集計

※2 主に調達している品目を3つまで回答してもらい、それらのいずれがあるいはそれらすべてにおける、懸念の有無について質問。外国産農林水産物の調査に係る設問については以下同様。

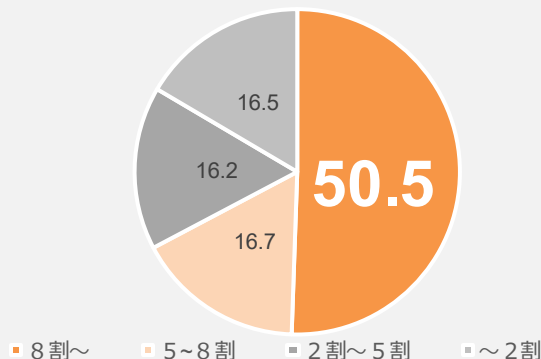
2-3. 国内における農林水産物の利用・調達の現状と課題②



- ③④ 食品製造業において、「原材料として使用している農林水産物の8割以上が国産である」と回答した割合が最も多い。一方で、国産農林水産物の今後の調達量については「増加する」と回答した割合が減少傾向にある。
- ⑤ 国産農林水産物の安定調達にあたっての阻害要因・課題として、「**十分な量を確保できない**」、「**価格変動が大きい**」と回答した割合が高い。

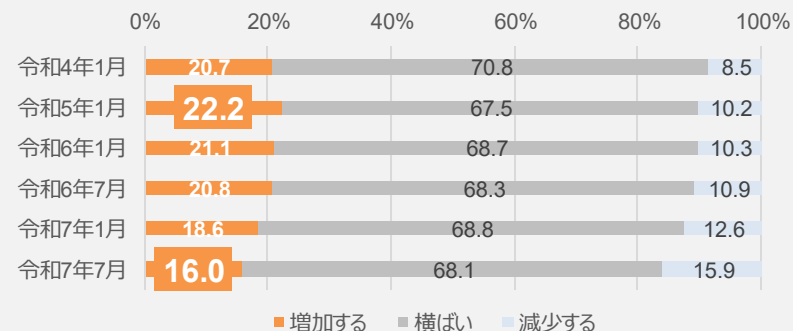
③ 原材料として使用している農林水産物のうち、国産が占める割合

食品製造業

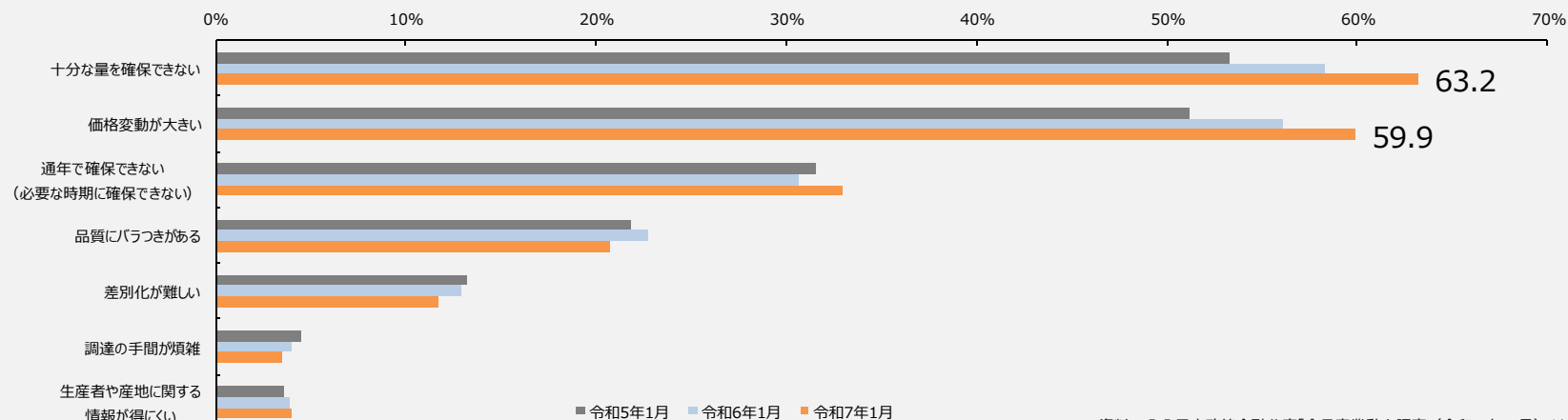


④ 国産農林水産物の今後の調達量の増減

食品製造業



⑤ 国産農林水産物の安定調達にあたっての阻害要因・課題

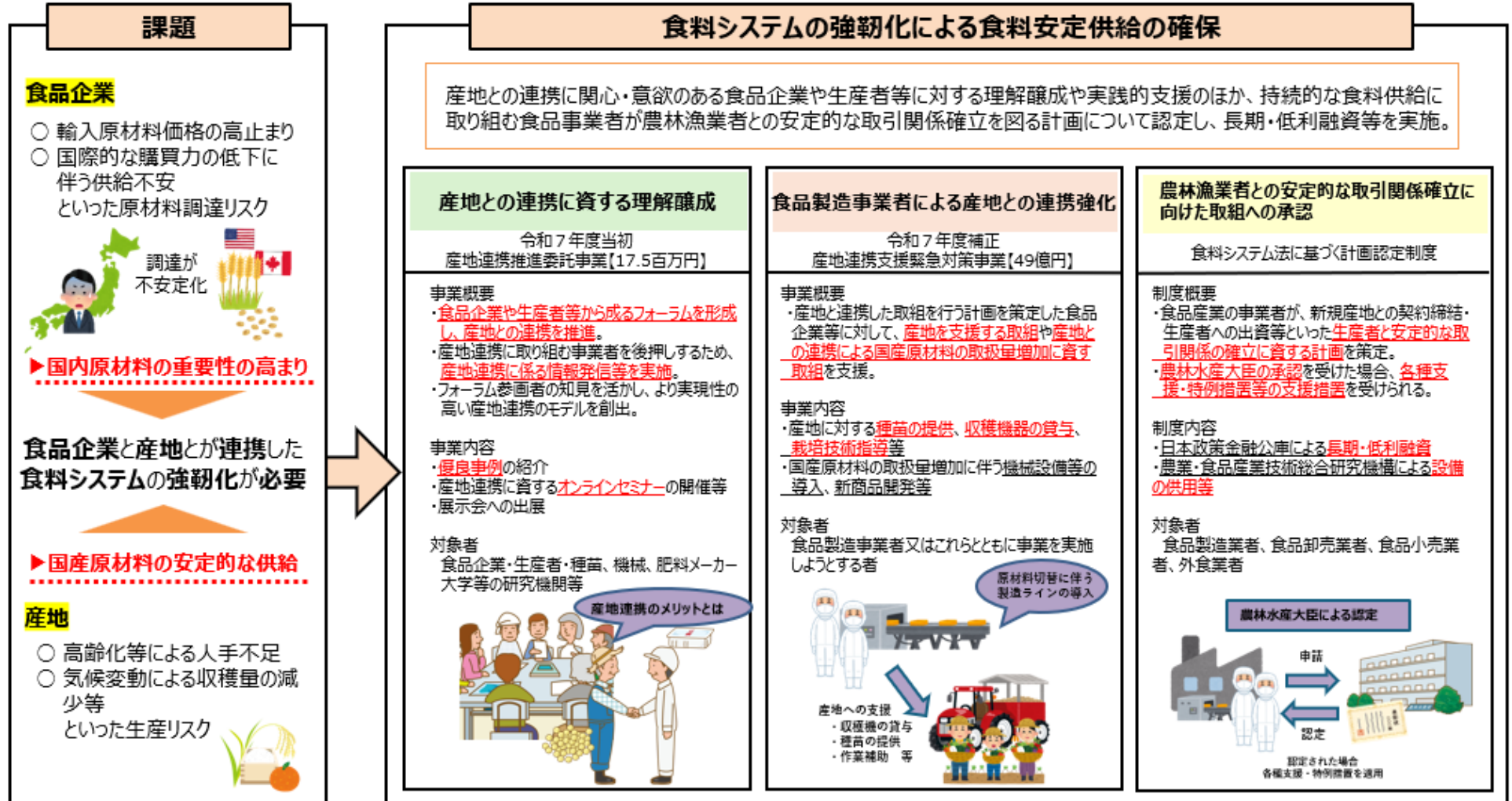


資料：③④日本政策金融公庫「食品産業動向調査（令和7年7月）」より抜粋
⑤日本政策金融公庫「食品産業動向調査（令和7年1月）」より抜粋

○ 外国産の調達に懸念があるものの、国産の調達にも量の確保と価格変動の課題がある。

2-4. 原材料の国産利用促進に向けた取組（食品産業と産地との連携の推進）

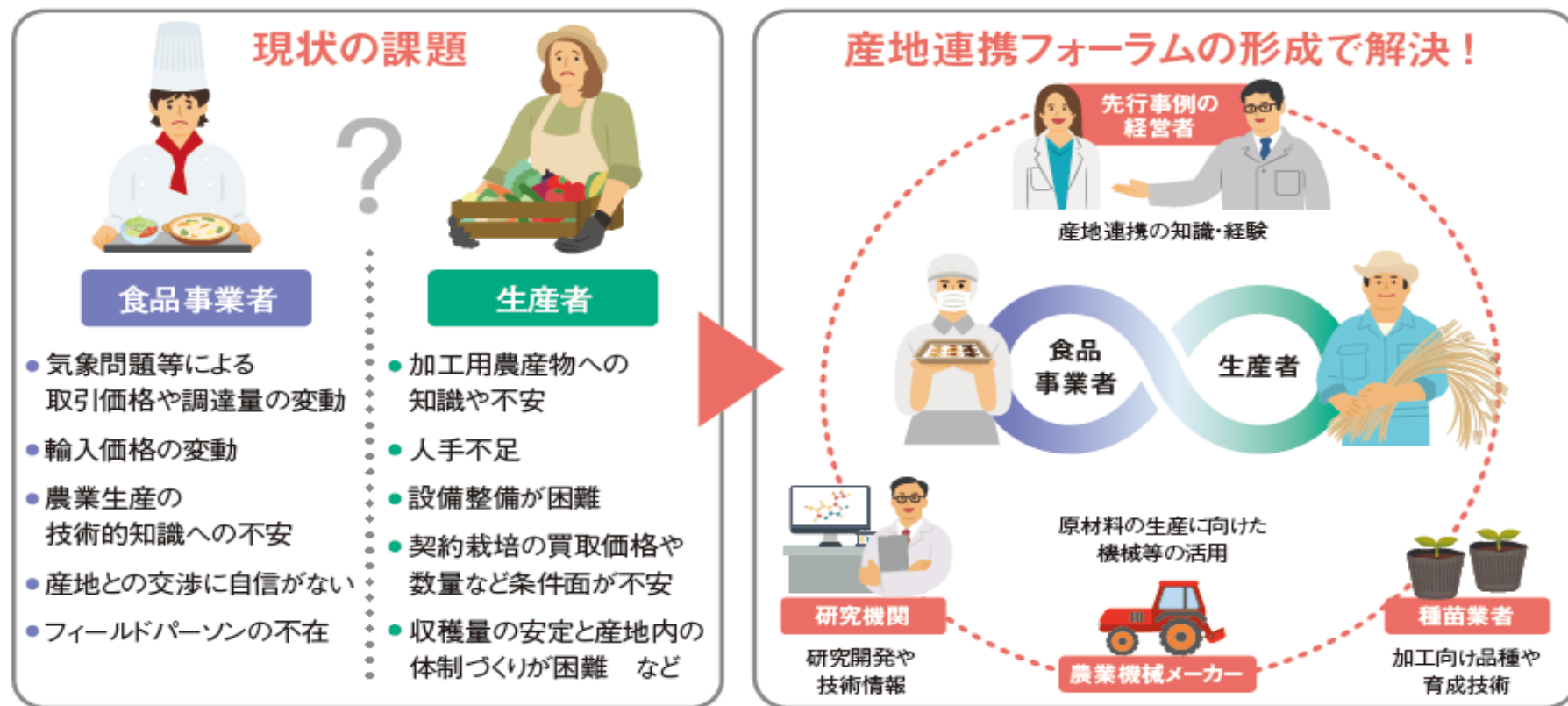
- 輸入原材料の価格の高止まりや供給不安、世界の食料輸入に占める我が国のシェアの低下などが食品製造業における深刻な問題となっている中、国民に食料を安定的に供給するため、**食品産業のサプライチェーン全体で持続可能性を高める必要がある。**
- そのため、食品事業者に対し、**食料システム法に基づく計画認定制度の活用促進や国産原材料など原材料調達先の多角化の取組を進めた上で、産地との連携による国産原材料の利用拡大等、原材料の安定確保のための取組を支援することが求められる。**



産地連携フォーラムとは

食品事業者と生産者を中心とした広域的な連携を支援します

互いを知り、互いを支える“産地連携フォーラム”へ参加し、
“国産原材料の安定調達”や“農産物の販売先確保”などに取り組んでいきましょう！



産地連携のメリット

食品事業者の メリット



- 事前にとり決めできる **契約栽培** による、より安定した原材料調達
- 歩留り等の加工向け品質の向上を目的とした **新品種・品種改良**
- 食品製造向けに加工しやすいよう改良された **加工用原材料**
- 原材料の安定した成育に必要な研究機関等による **専門知識**

生産者の メリット



- 先が見込めることで、より安定した供給につながる **契約栽培**
- より多くの収穫を見込める、単収増加の **新品種・品種改良**
- 限られた労働力で、省力化が見込める **加工用原材料**
- 研究機関等による **専門知識** が新たな作物への挑戦を支援

大学や 研究機関のメリット

新たな品種や栽培データ等の「専門知識」を生産現場で活用することによる、栽培データの取得や現場実習の実施



種苗メーカーの メリット

生産者や食品事業者の双方が求める「品種改良」「新品種」の試験栽培を実現

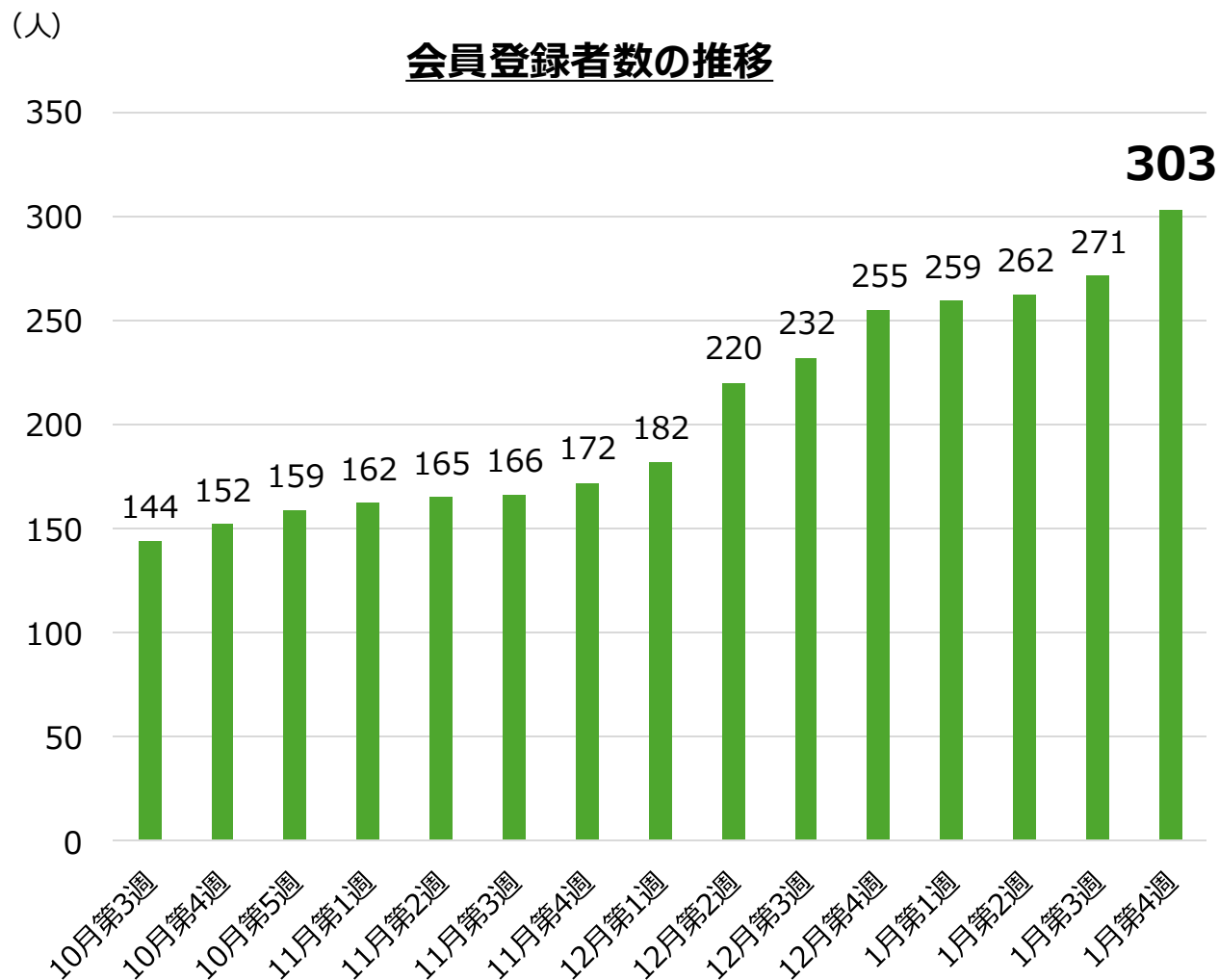


機械メーカーの メリット

生産現場の省力化に向けた機械開発や機械投入



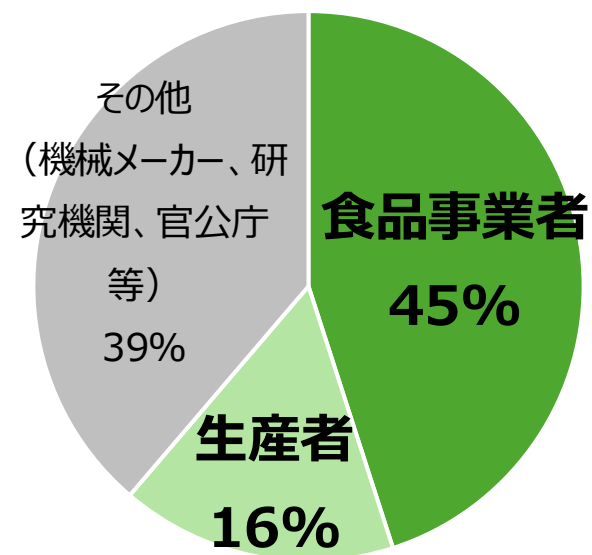
「産地連携フォーラム」の会員登録状況について



会員登録ユーザー数

303 ユーザー

会員の内訳



※令和8年1月27日時点